

統計調査ニュース

平成21年(2009)7月

No.272



平成21年全国消費実態調査に期待する

慶応義塾大学経済学部教授 稲葉 由之

全国消費実態調査は、国民生活の実態を把握するために、家計の収入と支出、貯蓄・負債の保有額、主要耐久消費財（自動車や家具・電気製品等）や住宅・土地などの所有について調査しています。

全国消費実態調査とよく似た調査として家計調査があります。どちらの調査でも家計収支を調べていますが、調査項目の範囲と調査規模において違いがあります。毎月調査している家計調査では、家計収支の月単位の変化をとらえることができます。これに対して、5年に1回の全国消費実態調査は、家計収支のほかにかつて家計資産や商品の購入先などを幅広く調べています。また、調査世帯数は家計調査の約7倍の約5万7千世帯です。このため、全国消費実態調査では、地域別や世帯属性別に、世帯の消費・所得・資産の構造を明らかにすることができます。

統計調査は、調査時点における社会・経済の状況を反映するように、その内容を絶えず変更しな

ければなりません。

前回の平成16年調査では、「要介護認定者の有無」の調査項目を加えたことや、インターネットを「購入先」の区分として含めたことが主な変更点でした。

今回の平成21年調査でもいくつかの変更があります。今回は、家計簿の調査項目に主に2点の変更があり、そのうちの一つは「支払方法」として電子マネーの区分を加えたことです。電子マネーとは、定期券や携帯電話などを専用の機器にかざすことで電子的に決済を行う方法です。このごろは、多くの店舗のレジ近くに電子マネー用の機器が設置されており、利用者も増加していることが予想されます。電子マネーによる支払を家計簿に加えることで、日々の消費すべてを把握することができるとともに、電子マネー利用の規模を推定することが可能になります。

もう一つの変更は、商品の購入先（一般小売店、スーパー、百貨

店など）に加えて、商品の購入地域（同じ市町村、県内、県外）についても記入する欄が設けられたことです（11月分の家計簿のみ）。これにより、居住地と同じ市町村で購入しているのか、あるいは県外で購入しているのか、などの情報を商品別に得ることができ

ます。このほかの変更として、就業者の区分（正規の職員、パート、アルバイト、派遣社員など）が以前より細かく分類されました。

全国消費実態調査は、家計資産を含めた家計の構造を総合的に把握できる唯一の統計調査です。総合的な分析のためには、家計簿、世帯票、耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票の4種類すべての調査票の情報が必要になります。

調査世帯の御協力と調査関係者の御尽力によって得られる調査結果が国民生活の諸問題を総合的に分析するための基礎資料となることを期待いたします。

目次

平成21年全国消費実態調査に期待する	1	平成21年度統計研修受講記	7
平成21年全国消費実態調査の概要	2	日本人口学会第61回大会に参加して	8
家計調査(貯蓄・負債編)平成20年平均結果速報の概要	4	『統計でみる市区町村のすがた』の刊行	
平成22年国勢調査の実施に向けて(その5)		／夏休み子ども霞が関見学デー参加行事の御案内	9
－標語・ポスター図案の募集について－	5	第57回統計グラフ全国コンクール作品募集	10
統計研修生募集の案内		都道府県発とうけい通信⑩	11
－平成21年度第3四半期(平成21年10～12月)－	6		

平成21年全国消費実態調査の概要

総務省統計局では、都道府県・市区町村を通じて、平成21年9月から11月までの3か月間「平成21年全国消費実態調査」を実施します。

全国消費実態調査とは

全国消費実態調査は、国民の暮らし向きを家計の面から総合的にとらえ、我が国の所得、消費及び資産の水準や構造などの詳細な結果を得ることを目的として実施します。特に、平成21年調査では、多様化する就業状況を把握するための「就業・非就業」欄の見直し、生活圏等の把握による地方別結果充実のための購入地域の調査、さらに電子マネーの利用状況の把握など、多様に変化する家計の実態をよりの確に把握することとしています。

また、全国消費実態調査では、家計簿だけでは把握が困難な使途不明のこづかい等の内訳を明らかにするための「個人収支簿による調査」も併せて実施します。

この調査は、我が国の重要な統計調査の一つとして、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回は11回目に当たります。



全国消費実態調査のシンボルマークは、人が家計簿を付けているところ（家計簿記入者の顔、家計簿、¥）を図案化したもので、昭和54年調査から使用されています。

調査の流れ

調査は、全国の約57,000世帯（個人収支簿による調査は、約670世帯）を対象とし、調査員が各世帯に調査票の記入のお願いに伺います。記入していただいた調査票は、後日調査員が回収いたします。

なお、平成21年全国消費実態調査では、一部の地域に限り、インターネットによる回答もできます。対象地域では紙の調査票で回答するか、インターネットで回答するかを調査対象世帯が調査票ごとに選択できます。

調査員について

統計調査員は、調査対象の方々を訪問し、調査票の記入依頼や調査票の回収・点検といった統計調査の仕事の中でも基本的で重要な部分を受け持っています。

全国消費実態調査の調査員は、市区町村長の推薦に基づいて、都道府県知事が任命した地方公務員です。調査員には、「調査員証」が交付され、必ず携帯しています。

調査の範囲

(1) 調査地域

平成21年1月1日現在のすべての市（783市）及び約220町村において、平成17年国勢調査調査区のうちから一定数の調査区（約8,700調査区）を選定します。

なお、個人収支簿による調査は、平成21年9月1日現在で家計調査の対象となっている168市町村において実施します。

(2) 調査世帯

調査区内にある二人以上の世帯と単身世帯のうちから選定した約57,000世帯（うち単身世帯は約4,400世帯）を対象とします。

なお、個人収支簿による調査は、家計調査の対象市町村内にある二人以上の世帯から選定した約670世帯を対象とします。

調査票について

配布する調査票は、次のとおりです。

ア 世帯票

世帯及び世帯員に関する事項、現住居に関する事項並びに現住居以外の住宅・宅地に関する事項を調査します。

イ 家計簿A及びB

収入及び支出に関する事項を調査します。

なお、家計簿は各月1冊となっていますが、9月分及び10月分は家計簿A、11月分は購入先・購入地域の記入欄が設けられた家計簿Bを使用します。

ウ 耐久財等調査票

主要耐久財に関する事項のほか、ゴルフ会員権等の所有状況を調査します。

エ 年収・貯蓄等調査票

年間収入に関する事項、貯蓄現在高に関する事項及び借入金残高に関する事項を調査します。

また、個人収支簿による調査は、次の2種類の調査票を用いて行います。

オ 個人収支簿

18歳以上の世帯員（『家計簿C』の記入者を除く。）の「個人的な収入及び支出」の内訳とその金額を調査します。

カ 家計簿C

家計の支出のうち、「家計から世帯員に渡したこづかいの金額」及び「世帯員の個人的な支出」について、『家計簿C』の記入者が分かった範囲で、その内訳と金額を調査します。

個人情報の保護、報告の義務について

全国消費実態調査により集められた個人情報は、統計法によって保護されています。

具体的には、統計調査員等の統計調査に携わる者に厳格な守秘義務が課されているほか、記入していただいた調査票は集計が完了したのち溶解処分するなど、厳重に個人情報を保護しています。

また、全国消費実態調査の報告を求められた方には、統計法で報告義務が定められています。

これは、基幹統計調査である全国消費実態調査は、特に正確に報告してもらうことが必要ですし、また、厳格な個人情報の保護の措置が講じられているためです。

調査結果の利用

例えば、高齢者への年金給付額を検討する際、高齢者の消費支出はどれくらいなのかを把握する必要があります。一方、現役世代の保険料負担額を検討する際にも、消費状況の把握が必要です。そのため、年金制度についての検討資料として、厚生労働省では、全国消費実態調査の結果を用いています。

また、OECD(経済協力開発機構)の基準による国際比較可能な所得格差の集計や、家賃負担や住宅ローン返済の実態の把握など、様々な場面で利用されています。

平成16年全国消費実態調査の結果より

1世帯当たりの消費支出をみると、世帯が1か月に支出する各費目の割合は、結婚、子育て、子供の独立といったライフステージによって変化していくことがわかります。例えば、夫婦のみの世帯(夫30歳未満)では、借家住まいが多いことから、住居にかかる支出の割合が高くなっており、夫婦と子供が2人の世帯(長子が大学生)では教育にかかる支出の割合が高くなっています。

今を知り明日をみつめる暮らしの統計

平成21年
全国消費実態調査

実施期間 9月・10月・11月

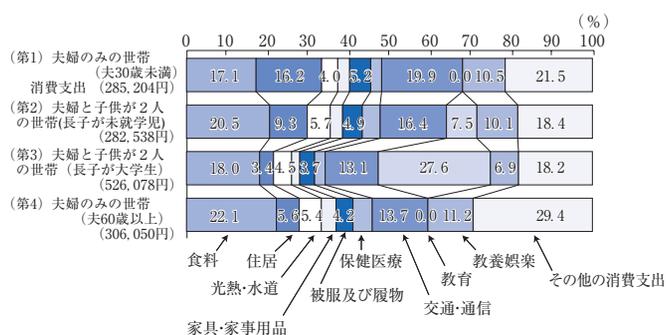
全国消費実態調査 検索

全国消費実態調査 <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

総務省統計局・都道府県・市区町村

「平成21年全国消費実態調査」のポスター

ライフステージ別
1か月平均消費支出の費目構成(勤労者世帯)



平成21年全国消費実態調査の詳細は、総務省統計局ホームページで御覧いただけます。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

家計調査(貯蓄・負債編)平成20年平均結果速報の概要

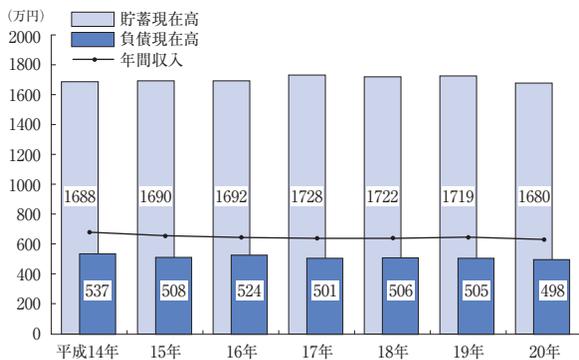
家計調査では、世帯の収入や支出のほか、貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成20年平均結果速報を平成21年6月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1680万円、負債現在高は498万円

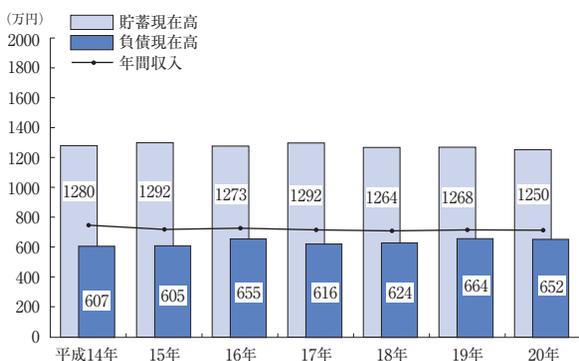
平成20年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1680万円となっています。一方、負債現在高は498万円となっています。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、貯蓄現在高は1250万円、負債現在高は652万円となっています(図1)。

図1 貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



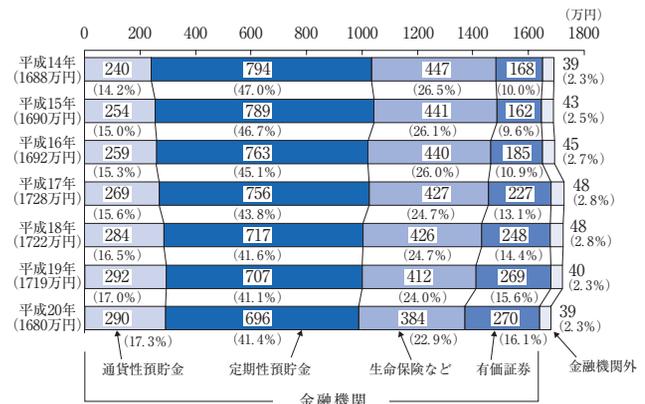
定期性預貯金及び「生命保険など」等が減少

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が696万円(貯蓄現在高に占める割合41.4%)と最も多く、次いで「生命保険など」が384万円(同22.9%)、通貨性預貯金が290万円(同17.3%)、有価証券が270万円(同16.1%)、金融機関外が39万円(同2.3%)となっています。

平成14年以降の推移をみると、近年の低金利、運用利回りの低下を背景に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金

及び「生命保険など」では減少傾向が続いています。一方、流動性の高い通貨性預貯金及び有価証券では増加傾向が続いていましたが、平成20年は、通貨性預貯金が減少に転じました(図2)。

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比 (二人以上の世帯)



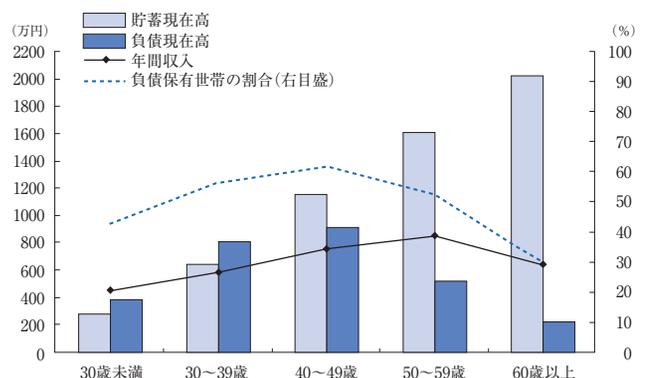
注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっています。30歳未満の世帯の278万円に対し、60歳以上の世帯は2019万円と、その比は7.3倍となっています。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40~49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなっていますが、40~49歳をピークに低くなっています(図3)。

図3 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



平成22年国勢調査の実施に向けて(その5)

— 標語・ポスター図案の募集について —

平成22年国勢調査の標語・ポスター図案の募集は、国勢調査の広報活動の一環として実施するもので、特に調査対象者が自ら参加する参加型の広報として重要性が高く、入選作品は国や地方公共団体における各種広報活動において幅広く活用されます。今回は、この標語・ポスター図案の募集の概要について紹介します。

◇ 募集区分

「標語」

- ・小学生部門
- ・中学生部門
- ・一般部門(上記以外の人(高校生・大学生含む))

「ポスター図案」

- ・小学生部門
- ・中学生部門

◇ 募集締切り

平成21年9月10日(木)

夏休みの宿題や授業で取り上げてもらうことで、多くの子供たちに統計に興味や関心を持ってほしいという目的もあり、募集期間を9月10日までとし、平成17年国勢調査のときより作成期間を十分に確保しました。

◇ 応募方法

標語は、官製はがき又は電子メールで受け付けます。ポスター図案は、郵便又は宅配便で受け付けます。

◇ 審査

審査は、専門家を含む選定委員会において行います。

◇ 表彰

入賞者には、賞状と賞品を授与します。なお、多数の応募があった学校には、感謝状を送付する予定です。

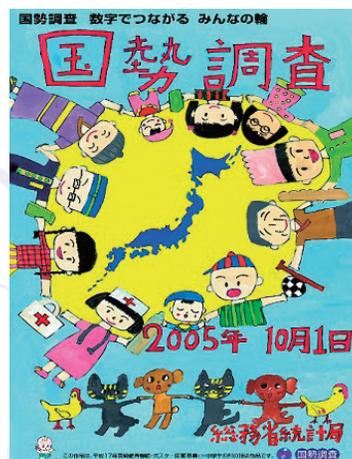


来月もボクが「平成22年国勢調査」の実施に向けての取組について、御紹介します!

◇ 過去の特選・入選作品の紹介

「ポスター図案」

このポスターは、平成17年国勢調査のときに特選になった小学生の女の子のポスターです。子供らしく楽しい作品になっています。



(高知県高知市立旭東小学校3年生の作品)

「標語」

大正、昭和、平成の各時代の標語から数点選んでみました。過去の標語をみると、時代を反映していても興味深いものがあります。

- 大正9年
国勢調査は 文明国の鏡
一家の為は 一国の為になる
- 昭和10年
有の儘 残らず告げよ国の為
- 昭和35年
きみの街 ぼくの村 みんなの家に国勢調査
- 昭和50年
5年ごと 国と郷土をみなおす日
- 平成2年
生きている 日本をキャッチ 国勢調査
- 平成17年
(一般の部)
数字から 明日の日本を 夢デザイン
(小・中学生の部)
国勢調査 数字でつながる みんなの輪

標語・ポスター図案の募集については、こちらのURLへ <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/hyougo/index.htm>

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成 21 年度第 3 四半期 (平成 21 年 10～12 月)—

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ (統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈応用〉」(10月)

【募集人員 通信研修 50 名】

- ・ 研修概要 「統計調査基礎課程〈基礎〉」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ 研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成21年10月1日(木)～10月22日(木)
- ・ 応募締切 平成21年8月28日(金)
- ・ 研修科目 統計分析入門 推測統計入門
※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。「スクーリング」(集合研修)はありません。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(10月)

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 表計算ソフト (Excel) を用いて統計計算に必要な関数の使用方法、統計表・統計グラフ作成の基礎的手法及び統計 G I S (地理情報システム) 利用の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年10月5日(月)～10月9日(金) 《5 日間》
- ・ 応募締切 平成21年8月25日(火)
- ・ 研修科目 Excel の基本操作 統計グラフ作成演習 記述統計入門 統計データの見方・使い方

◆ 専科「国民・県民経済計算」(10月)

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 国民・県民経済計算と産業連関表の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年10月19日(月)～10月23日(金) 《5 日間》
- ・ 応募締切 平成21年9月9日(水)
- ・ 研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割 国民経済計算の概要 県民経済計算の概要 国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◆ 専科「産業連関表の構造と分析」(10月)

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 国民・県民経済計算と産業連関表の概要・推計方法及び産業連関表による経済波及効果分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年10月26日(月)～10月30日(金) 《5 日間》
- ・ 応募締切 平成21年9月14日(月)
- ・ 研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割 産業連関表の概要 産業連関表作成のための基礎統計と部門分類 Excel を用いた産業連関分析

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」(11月)

【募集人員 通信研修 50 名 うちスクーリング 20 名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成21年11月2日(月)～11月24日(火)
[スクーリング] (講義のみ) 《2 日間》
平成22年2月25日(木)～2月26日(金)
- ・ 応募締切 平成21年10月2日(金)
- ・ 研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門
※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(11月)

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 表計算ソフト (Excel) を用いて統計計算に必要な関数の使用方法、統計表・統計グラフ作成の基礎的手法及び統計 G I S (地理情報システム) 利用の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年11月9日(月)～11月13日(金) 《5 日間》
- ・ 応募締切 平成21年9月28日(月)
- ・ 研修科目 Excel の基本操作 統計グラフ作成演習 記述統計入門 統計データの見方・使い方

◆ 特別講座「行政評価のための統計的手法」

【募集人員 36名】

- ・ 研修概要 行政評価に必要なとされる統計の基礎知識と理論、データ分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年11月17日(火)～11月20日(金)
《4日間》
- ・ 応募締切 平成21年10月7日(水)
- ・ 研修科目 我が国の政策評価の現状と課題 地方自治体の政策評価の現状と課題 地方自治体における行政評価の実例 行政評価と統計データの見方・使い方 行政評価に必要な統計学 アンケートの調査・集計・解析 統計データの解析演習

☆ 特別講座「中堅職員課程」

【募集人員 60名】

- ・ 研修概要 中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成21年12月1日(火)～12月4日(金)
《4日間》
- ・ 応募締切 平成21年10月20日(火)
- ・ 研修科目 統計の意義・役割 地域経済と統計 行政評価と統計 主要統計指標の見方・使い方 国民経済計算入門 人口問題と人口統計 景気動向と経済統計

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(12月)

【募集人員 通信研修 50名 うちスクーリング 20名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
 - ・ 研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成21年12月1日(火)～12月21日(月)
[スクーリング] (講義のみ) 《2日間》
平成22年2月25日(木)～2月26日(金)
 - ・ 応募締切 平成21年10月30日(金)
 - ・ 研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門
- ※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係
TEL (03) 5273 - 1289
FAX (03) 5273 - 1292

- ☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程
- ◇印は、四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程
- ◆印は、SUMなどの関数やピボットテーブルなどのパソコン操作ができる職員を対象とした課程

平成21年度統計研修受講記

特別講座「経済統計入門」を受講して

国税庁税務大学校研究部税務情報センター 沓水 雅彦

税務大学校は税務職員向け研修機関ですが、租税・税務会計等に関する理論的、実証的な研究も行っており、私の所属するセンター(埼玉県和光市)では、税務行政への支援を主な業務とし、職務に有用な各種情報提供や申告所得税標本調査(国税庁公表)等を活用した実証分析を行っています。そこで、今回の講座が、業務に関連する分析手法を習得できる、また、最新の日本経済状況が聴講できる絶好の機会であったため、参加を希望しました。

①「マクロ経済統計入門」では、経済循環のとりえ方、2008 SNAの最新情報、GDP分析、IS-LMモデルなど経済統計の基礎を教授していただきました。また、タイミングよく受講初日は平成21年1-3月期GDP速報(1次)があり、年率換算で戦後最大のマイナス成長を記録したとの報道内容の説明もあったことから実に印象深い講義となりました。

②「消費・物価統計」では、家計調査(貯蓄・負債編)分析、物価指数の使用法のほか、品質調整の方法(ヘドニック法)の紹介があり、決算書等の分析においてとても参考になると感じました。

③「生産・流通統計」では、企業活動分析の視点を中心に、新たな産業統計の仕組みを知ることのできる内容でした。特に産業分類のところは、実務上、納税

者管理のための業種選定に関係するため、とても有意義なものとなりました。また、講義中、企業会計基準の変更を理解して分析することの重要性を説かれていたことは、私どもがよりどころとする税務会計にも通じる部分があったため、身が引き締まる思いでした。さらに、新たに創設された経済センサスの内容も背景を踏まえて分かりやすく説明していただき、大変参考になりました。

④「日本経済の現状」では、景気統計の概要と現在直面する日本経済の状況について講義を受けました。為替レートの読み解き方や設備投資計画(日銀短観)の重要性、そして、最も難題とされる家計部門での実勢のとりえにくさの点も取り上げていただき、いろいろと興味深く受講ができました。こうした産業構造の変化は税務申告と密接に関連するところもあり、今後の研究活動では欠かせない情報となりました。

最後になりますが、今回の貴重な経験は、早速、業務にいかしていきたいと考えております。折しも研修期間中は新型インフルエンザ流行の兆しがありましたが、熱心に教鞭を執ってくださった講師の先生方、そして、より良い研修環境に御配慮いただいた研修所の方には心より厚くお礼申し上げます。

日本人口学会第61回大会に参加して

平成21年6月12日（金）～14日（日）に関西大学千里山キャンパスにおいて、日本人口学会第61回大会が開催されました。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的とした学会で、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、1947年に創設された歴史ある学会です。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから約60本の報告が行われ、以下の構成で開催されました。

①特別セッション

- 第一部 低出生率に関する人口学的研究
- 第二部 次世代育成支援に関する自治体の取り組み

②テーマセッション

- 人口統計の研究・教育基盤の整備
 - －人口統計の新たな利用可能性の開拓に向けて－
 - 人口移動研究の新しい視点（その1）
 - ：外国人の移動
 - 人口移動研究の新しい視点（その2）
 - ：日本人の移動

③シンポジウム

- 若者の就業と家族形成に何が起きているのか？：労働市場・ジェンダー・親子関係の視点から

④自由論題報告（8部会）



大会発表の様子



大会発表者（会場入口にて）

統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所及び（独）統計センターは、日本人口学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、自由論題報告とテーマセッションにおいて計5本の報告発表を行いました。

○平成22年国勢調査の実施に向けて ～検討状況報告～

報告者 統計局 水澤 知洋

○第1子出生夫婦に関する就業状態等の特徴とその変化 ～2002, 2007年就業構造基本調査の個票データを用いた分析～

報告者 統計局 藤澤由貴子
佐藤 朋彦

○国勢調査同居児表に基づくパリティ別人口の推計について

報告者 統計研修所 松村 迪雄

○無就業・無就学の壮年者

報告者 統計研修所 西 文彦

○マイクロデータ活用のための新たな法制度と統計センターの取組

報告者 （独）統計センター 阿向泰二郎

『統計でみる市区町村のすがた』の刊行

平成21年6月に、『統計でみる市区町村のすがた』の2009年版を刊行しました。

この報告書は、先に刊行した『社会生活統計指標』及び『統計でみる都道府県のすがた』の姉妹作に当たります。

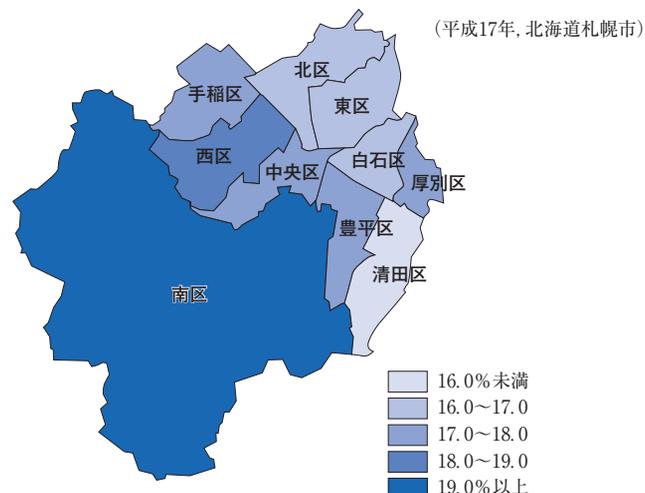
内容は、社会・人口統計体系として統計局が収集・蓄積している市区町村別の統計データの中から、データの整備状況、分野の代表性等を考慮して選定した104項目の最新の基礎データを掲載しています。

このような、市区町村別に整備された統計データは、地域間比較や地域特性の把握に利用することができます。

また、これらのデータは、過去の蓄積分も含めて、政府統計の総合窓口(e-Stat)に収められていますので、時系列分析にも利用することができます。

『統計でみる市区町村のすがた』を広く行政施策や地域分析に利用していただけたら幸いです。

【利用例：統計でみる市区町村のすがた】
老年人口割合 [65歳以上人口] (%)



『統計でみる市区町村のすがた』は、統計局ホームページに掲載していますので御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5b.htm>

また、社会・人口統計体系の過去の蓄積データは、政府統計の総合窓口(e-Stat)の「都道府県・市区町村のすがた」で、御利用いただけます。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/chiiki/Welcome.do?lang=01>

夏休み子ども霞が関見学デー参加行事の御案内

今年も、8月19日、20日に、全国の小・中学生を対象とした、子ども霞が関見学デーが開催されます。

文部省(現文部科学省)において、子どもの夏休みの期間に、お父さん、お母さんの働いている職場を見学し、親子の触れ合い、子どもたちの社会体験活動をねらった行事も早14年が経過しました。その間、各省、各地方公共団体、民間企業等においても普及し始め、名称も「子ども霞が関見学デー」、「子ども見学デー」と使い分けるようになってきました。

統計局では、平成15年度以降は毎年参加しております。

昨年は、全省庁で1万5千人余りの参加がありました。

統計局は、総務省本館ブース(中央合同庁舎第2号館総務省本館1階ロビー)と、統計広報展示室「とうけいプラザ」(東京タワーフットタウン4階)の2か所で同時に開催し、本館ブースでは約800人、「とうけいプラザ」では約170人の参加がありました。

当日は、本館ブースでは、ゲームコーナー、お子様用最新統計データの展示、統計ビデオライブラリーなどの出展、また、「とうけいプラザ」では、スタンプラリーの設置を行いました。

今年も昨年と同様に、本館ブースを開設し、また、「とうけいプラザ」では、スタンプラリーの設置を行う予定です。

大勢のお子様の参加を期待しております。

開催日

平成21年8月19日(水)、20日(木)

開催場所

【本館ブース】

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館

【とうけいプラザ】

〒105-0011 東京都港区芝公園4-2-8
東京タワーフットタウン4階

問い合わせ先

電子メール g-kouhou@soumu.go.jp

昨年の開催状況については、統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/kids/teacher/kodomo.htm>



「センサスくん」との記念撮影(平成20年)

※ 保護者の職場を子どもが参観する取組については、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づき策定された行動計画策定指針により、推進されています。

第57回統計グラフ全国コンクール作品募集

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知らせていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されており、今年で57回目を迎えました。

このコンクールは、今回から、(財)統計情報研究開発センター(以下「開発センター」という。)が主催し、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により、10月18日の「統計の日」の関連行事として実施されています。

昨年(第56回)は、全国の小・中学生から一般の方々まで、27,010作品に及ぶ多くの応募がありました。

特に優秀な作品に贈られる総務大臣特別賞に選ばれた作品は、福島県矢吹町立善郷小学校5年の清野優花さんの作品で、テーマは「知ってる? おじいさん、おばあさんのこと そして願い」〔第3部(小学校5年生及び6年生の児童)特選作品から選出〕でした。

「総務大臣特別賞」を含む特選受賞作品の表彰は平成20年11月13日(木)に岡山県岡山市「岡山シンフォニーホール」で開催された第59回全国統計大会の席上で、入選作品の表彰は各都道府県で開催された地方統計大会、統計功労者表彰式等の席上でそれぞれ行われました。

また、57点の特選・入選作品は、全国統計大会会場で展示されたほか、10月11日(土)～13日(月・祝)の3日間、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催された「統計データ・グラフフェア」会場においても展示されました。

今年も次のように作品の募集が行われています。皆さんの御応募をお待ちしております。

応募資格

- 第1部・・・小学校1年生及び2年生の児童
- 第2部・・・小学校3年生及び4年生の児童
- 第3部・・・小学校5年生及び6年生の児童
- 第4部・・・中学校の生徒
- 第5部・・・高等学校以上の生徒、学生及び一般
- パソコン統計グラフの部・・・小学校の児童以上

課題

課題は各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童の応募については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

規格等

各部とも、B2判(仕上げ寸法72.8cm×51.5cm、用紙は貼り合わせでもB2判であれば可)です。

提出先・締切日

提出先は各都道府県統計協会(統計協会が設置されていない県においては、県統計主管課)となります。

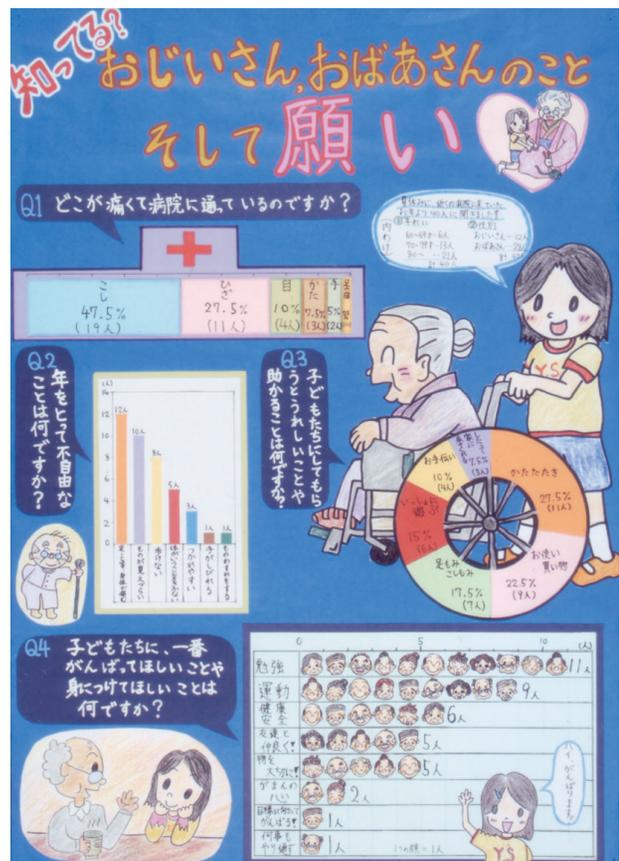
締切日は各都道府県統計協会で異なりますが、おおむね9月上旬となっています。

入賞区分・賞等

各部ごとに特選及び入選作品が選定され、特選の中から、特に優秀な作品に対しては、「総務大臣特別賞」及び「文部科学大臣奨励賞」がそれぞれ特別賞として贈られます。

締切日や応募方法等の問い合わせ先

締切日や応募方法等の詳細は、開発センターのホームページ(<http://www.sinfonica.or.jp/>)を御覧いただくか、同センターまでお問い合わせください(TEL 03-3234-7478)。



第56回総務大臣特別賞受賞
福島県矢吹町立善郷小学校5年(受賞時)
清野 優花 さんの作品

都道府県発とうけい通信⑧

統計からみた とちぎ再発見

栃木県県民生活部統計課

「統計からみたとちぎ再発見」(<http://www.pref.tochigilg.jp/pref/toukei/toukei/saihaken.html>)は、各種統計調査結果から栃木県の全国順位が上位にある指標を中心に集め、作成・発行したもので、県のホームページにも掲載しています。

昨今のマスコミ報道等では、知名度の低い県と紹介されることが多い本県ですが、様々な分野から全国に誇れる指標、特徴的な指標が多く集まっています。

この「とちぎ再発見」のテーマとして取り上げた中から、「栃木県」を端的に語っているものを全国の皆さんに紹介いたします。

○とちぎの県民所得

～上位を維持する「一人当たり県民所得」～

- ・ 1人当たり県民所得 7位 (3104千円)
- ・ 労働生産性 10位 (6045千円)
- ・ 就業者比率 13位 (51.3%)
(平成18年県民経済計算)

○とちぎの就業者 ～高い就業率～

- ・ 就業率 7位 (60.0%)
- ・ 高齢者就業率 11位 (23.1%)
- ・ 製造業就業者比率 8位 (24.4%)
(平成17年国勢調査)

○とちぎの製造業 ～ものづくり県に成長～

- ・ 製造品出荷額等 12位 (9兆2453億円)
- ・ 輸送機械器具製造品出荷額 9位 (1兆7421億円)
- ・ 情報通信機械器具製造品出荷額 4位 (9842億円)

※ 医療・衛生用ゴム製品の製造品出荷額(1位)、歯科用機械器具の製造品出荷額(1位)、医薬品製材の製造品出荷額(10位)と、全国の医療に貢献

(平成19年工業統計調査)

○とちぎの農業 ～豊かな農産物供給～

全国で上位を占める主な農産物

(1位)

- ・ いちご (30,900t, 平成19年)
- ・ かんぴょう (332t, 平成18年)

(2位)

- ・ にら (12,300t, 平成19年)
- ・ こんにゃく (2,540t, 平成19年)
- ・ 生乳 (324,123t, 平成19年)
- ・ アユ (337t, 平成18年)

(関東農政局栃木農政事務所調べ)



40年連続収穫量日本一のいちご(とちおとめ)

○とちぎの住宅 ～広い敷地に新築の家～

- ・ 1住宅当たり敷地面積 2位 (411㎡)
- ・ 平成13年以降に建築された住宅の割合 (対住宅総数) 5位 (6.7%)
(平成15年住宅・土地統計調査)
- ・ 着工新設住宅比率 (対居住世帯当たり住宅数) 4位 (3.0%)
(平成16年度建築統計年報)

○とちぎ県民の消費 ～多様で豊かな内容～

- ・ 1世帯当たり1か月の平均消費支出 4位 (342,814円)
- ・ 携帯電話の普及率 2位 (88.5%)
- ・ 教養娯楽品(1か月) 2位 (7,915円)
- ・ 宿泊料(1か月) 1位 (2,274円)
- ・ 遊園地入場・乗り物代(1か月) 1位 (308円)
(平成16年全国消費実態調査)

○とちぎ県民のおしゃれ度 ～身だしなみに気配り～

- ・ シャツ・セーター類 1位 (3,393円)
- ・ 下着類 1位 (1,680円)
- ・ 理美容用品 3位 (4,477円)
- ・ 化粧品 4位 (3,173円)
(平成16年全国消費実態調査)

このほか、身の回りの用事にかかる時間(女性)1位(1時間31分、平成18年社会生活基本調査)など、興味深いデータもあります。

○とちぎの文化財 ～受け継がれてきた豊かな財産～

- ・ 国宝指定件数 10位 (16点)
- ・ 国指定重要文化財 17位 (150点)
(平成21年4月1日現在 文化庁調べ)

世界文化遺産に登録された日光の社寺、日本で唯一国の特別史跡、特別天然記念物の二重指定を受けた日光杉並木街道、我が国最古の総合大学であった足利学校など全国的に有名な文化財が存在しています。



特別史跡・特別天然記念物 日光杉並木街道

以上、本県はその実力に比して、残念ながら知名度は高くありません。そこで、多くの地域資源を磨き育て、地域ブランド力をアップさせ、「とちぎブランド」として全国に情報発信し、「無名有力県」から「有名有力県」へと転換を図っているところです。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100		
実数	H21. 1	127648	6292	4.1	297,734	75.8	291,440	369,201	100.7	100.7	104.7	
	2	P12763	6265	4.4	292,957	69.5	266,044	390,292	100.4	100.4	104.3	
	3	P12759	6245	4.8	301,623	70.6	310,680	366,163	100.7	100.7	104.0	
	4	P12760	6322	5.0	299,064	74.8	306,340	386,444	100.8	100.7	103.4	
	5	P12758	6342	5.2	P295,738	P79.2	285,530	341,748	100.6	100.5	P103.0	
	6	P12760	P100.1	...	
前年同月比	H21. 1	-	-0.5	* -0.2	-4.0	* -10.2	-5.9	0.6	0.0	0.5	-0.9	
	2	-	-0.4	* 0.3	-3.2	* -9.4	-3.5	-3.1	-0.1	0.5	-1.8	
	3	-	-1.4	* 0.4	-5.0	* 1.6	-0.4	-3.3	-0.3	0.2	-2.5	
	4	-	-1.7	* 0.2	-3.6	* 5.9	-1.3	1.4	-0.1	-0.1	-4.0	
	5	-	-2.1	* 0.2	P-3.2	* P5.9	0.3	2.1	-1.1	-0.8	-5.4	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2009年7月~8月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
7月1日	平成21年経済センサス・基礎調査の実施	8月11日	家計調査(家計収支編:平成21年4~6月期平均速報)公表
3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年5月分速報)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成21年6月分及び4~6月期平均)公表
10日	個人企業経済調査(構造編:平成20年結果)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成21年1~3月期平均速報)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成21年5月分)公表	〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成21年4~6月分,支出関連項目: 平成21年6月分,4~6月分確報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年5月分確報)公表	14日	総合統計データ月報(8月更新分)
〃	特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(7月通信研修)開始(~31日)	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成21年4~6月期結果(速報)公表
〃	第7回統計基準部会	18日	労働力調査(詳細集計)(平成21年4~6月期平均)公表
13日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(7月)開講(~17日)	21日	推計人口(平成21年3月1日現在確定値及び平成21年8月1日現在概算 値)公表
〃	第24回統計委員会	〃	第18回人口・社会統計部会
17日	総合統計データ月報(7月更新分)	24日	「PSI月報(8月)」刊行
〃	平成21年度労働力調査等に関する都道府県検討会(分科会)開催	〃	第25回統計委員会
21日	推計人口(平成21年2月1日現在確定値及び平成21年7月1日現在概算 値)公表	27日	個人企業経済調査(動向編)平成21年4~6月期結果(確報)公表
〃	第17回人口・社会統計部会	28日	労働力調査(基本集計)(平成21年7月分)公表
〃	第9回サービス統計・企業統計部会	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年7月分速報)公表
23日	「PSI月報(7月)」刊行	〃	消費者物価指数(全国:平成21年7月分,東京都区部:平成21年8月中 旬速報値)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年6月分)公表	〃	小売物価統計調査(平成21年7月分(東京都区部:平成21年8月))公表
〃	統計研修 専科「人口推計」開始(~31日)	31日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年7月分)公表
31日	労働力調査(基本集計)(平成21年6月分及び平成21年4~6月期平均) 公表	下旬	「STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2009」刊行
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年6月分速報)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	消費者物価指数(全国:平成21年6月分,東京都区部:平成21年7月中 旬速報値)公表	<p style="text-align: center;">編集発行 総務省統計局</p> <p style="text-align: center;">〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1180 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
〃	小売物価統計調査(平成21年6月分(東京都区部:平成21年7月))公表		
下旬	平成20年住宅・土地統計調査速報集計公表		
8月3日	統計研修 専科「経済予測」開始(~7日)		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年6月分及び4~6月分速報) 公表		
7日	第10回サービス統計・企業統計部会		